

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金														令和05年11月17日	
計画の名称	袖ヶ浦市における防災・安全対策強化に貢献する下水道整備（Ⅲ期）（防災・安全）														
計画の期間	令和03年度 ～ 令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当				
交付対象	袖ヶ浦市														
計画の目標	下水道整備を推進し、生活環境の安心・安全に貢献する。														
全体事業費（百万円）		合計（A+B+C+D）		609	A	609	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初	R5末	R7末
1	次期総合地震対策計画の策定率を0%（R3当初）から100%（R7年度末）に増加させる。			
	次期総合地震対策計画策定率	0%	100%	100%
	策定済みの計画数/策定すべき計画数			
2	ストックマネジメント計画に基づき改築更新を実施した管渠の割合（改築更新実施率）を36%（R3当初）から100%（R7年度末）に増加させる。			
	ストックマネジメント計画に基づく管渠の改築更新実施率	36%	74%	100%
	改築更新済の箇所数/改築更新すべき箇所数			
3	ストックマネジメント計画に基づき改築更新を実施した下水道施設（処理場）の割合（改築更新実施率）を0%（R3当初）から100%（R7年度末）に増加させる。			
	ストックマネジメント計画に基づく下水道施設（処理場）の改築更新実施率	0%	14%	100%
	改築更新済の施設数/改築更新すべき施設数			
4	下水道施設の次期ストックマネジメント計画の策定率を0%（R3当初）から100%（R7年度末）に増加させる。			
	下水道施設の次期ストックマネジメント計画策定率	0%	50%	100%
	策定済の計画数/策定すべき計画数			
5	ストックマネジメント計画に基づき改築更新を実施した下水道施設（マンホールポンプ）の割合（改築更新実施率）を0%（R3当初）から100%（R7年度末）に増加させる			
	ストックマネジメント計画に基づく下水道施設（マンホールポンプ）の改築更新実施率	0%	100%	100%
	改築更新済の施設数/改築更新すべき施設数			
6	防災・安全対策に必要な奈良輪第一排水区の雨水下水道整備に係る業務進捗率を73%（R3当初）から100%（R7年度末）に増加させる。			
	奈良輪第一排水区の雨水下水道整備に係る業務進捗率	73%	73%	100%
	整備を開始した排水区域面積(ha)/事業認可排水区域面積(ha)			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	袖ヶ浦市	直接	－	－	－	計画策定他（地震対策他）	総合地震対策計画（Ⅳ期）策定 処理場耐震診断及び整備計画検討	袖ヶ浦市	■	■	■	■	■	98		－
	A07-002	下水道	一般	袖ヶ浦市	直接	－	－	改築	管きょ施設（改築更新）	調査・点検 マンホール蓋交換	袖ヶ浦市	■	■	■	■	■	42		策定済
	A07-003	下水道	一般	袖ヶ浦市	直接	－	終末処理場	改築	処理場施設（改築更新）	処理場増改築検討・点検・調査・工事	袖ヶ浦市	■	■	■	■	■	275		策定済
	A07-004	下水道	一般	袖ヶ浦市	直接	－	－	改築	計画策定（改築更新）	ストックマネジメント計画（Ⅱ期）策定	袖ヶ浦市			■	■	■	94		－
	A07-005	下水道	一般	袖ヶ浦市	直接	－	ポンプ場	改築	管きょ施設（改築更新）	マンホールポンプ改築・工事	袖ヶ浦市		■	■			60		策定済
	A07-006	下水道	一般	袖ヶ浦市	直接	－	管渠（雨水）	新設	管きょ施設（新設）	基本設計、詳細設計、管きょ整備	袖ヶ浦市				■	■	40		－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											小計						609		
											合計						609		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05		
配分額 (a)	31	54	14		
計画別流用増△減額 (b)	0	△25	0		
交付額 (c=a+b)	31	29	14		
前年度からの繰越額 (d)	1	30	26		
支払済額 (e)	1	33	39		
翌年度繰越額 (f)	31	26	0		
うち未契約繰越額(g)	20	26	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	1		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	62.5	44.06	2.5		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	次年度事業の前倒しを行ったため。	次年度事業の前倒しを行ったため。			